

佐久市保健福祉審議会児童福祉部会 兼
佐久市子ども・子育て専門委員会
会議録

日時：平成30年8月9日（木）

14:30～15:30

場所：佐久市役所議会棟第4委員会室

出席者

（委員）

佐藤洋一、神津五人、池田喜忠、大平尚幸、宮沢秀一、両澤正子、春日利夫、
松川たか子、佐藤一夫、森角和士

（事務局）

子育て支援課長、子育て支援係長、保育係長、子育て支援係員1名、保育係員1名

1 開 会

2 委嘱書交付

3 部会長あいさつ

4 自己紹介

5 協議事項

（1）第2期佐久市子ども・子育て支援事業計画について…資料1

【事務局】

資料説明

【委員】

本計画は、子ども子育て支援法に基づく法定計画であると捉えてよろしいか。

【事務局】

そのとおりである。

【委員】

国の基準に従ってニーズ調査を行うとのことだが、市独自の調査項目は考えているか。

【事務局】

全国の自治体が国の基準に従い調査を行うわけだが、市の実情も踏まえながらニーズ調査を実施していく。

【委員】

市独自の調査項目は何か検討しているか。

【事務局】

市独自の施策を展開するための調査項目も必要ではないかと考えている。具体的には今後検討していく。

【委員】

佐久市は、4月1日時点での待機児童はいないと言っている。

希望する保育園とのマッチングが上手くいかない人達による潜在的のような待機児童が多いのではないかと感じる。

今は働きに出る母親が多く、そういった皆さんの希望が叶うような施策に繋がる調査をお願いしたい。

【事務局】

検討する。

【委員】

国の方針に従うだけの調査でなく、市独自の項目も入れながら調査をお願いしたい。

第一期計画でもニーズ調査をしたと思うが、また同じ業者に委託をするのか。

【事務局】

委託業者は第一期作成時と同業者になるとは限らない。

今年度、業者選定、入札の手続きを経て業者決定していく。

【委員】

第一期計画の調査はどのような調査だったか。全体の数パーセントのような少数の声が拾えるような調査ができるのか気になる。

国の指針はもう出ているか。

【事務局】

これから示される予定である。

【委員】

指針が示されたところではと思うが、前回の調査はどのような方法だったかお聞きしたい。

【事務局】

無作為抽出による対象者宛に市が調査用紙を送付、返信用封筒により返送してもらった。今回も前回と同様の方法を予定している。

【委員】

それを業者が集計、分析するというのでよいか。

【事務局】

そのとおりである。

【委員】

気になるのはアンケートが戻ってこない家庭である。そのような家庭をどうするかが問

題であると思う。本当に拾わなければならない家庭の調査について、きめ細やかな調査をするなど工夫をお願いしたい。

【事務局】

周知啓発を行いながら一つでも多くの回収を目指したい。

【委員】

小学生からもアンケートを取るということか。

【事務局】

そのとおりである。

【委員】

前回も実施したのか。

【事務局】

実施した。

【委員】

国の指針が出たのち、それを基本に市として質問項目を作成、調査という事で理解してよいか。

【事務局】

そのとおりである。

本部会で平成32年度を始期とする第二期計画作成事務を進めることの説明をさせていただいた。

今後、開催する部会で具体的な審査をお願いしたい。

第一期計画作成時と現在では家庭、社会の状況が変化している点について注視していきたい。

【委員】

就学前児童の保護者へもアンケートするとのことだが仕事等で忙しい家庭もある。保護者の様子については保育園等もある程度把握していると思うので、保育園等へも調査等実施しても良いのではないか。

【事務局】

参考にさせていただく。

【委員】

保育園等がある程度把握しているとのことだが、実は保育園等に通っていない子どもが非常に気に掛かる。そういう家庭に直接ヒアリングするような調査は難しいか。

保育園等に通わせてない理由は様々だろうが、虐待によって子どもを外に出さないという理由も考えられる、保育園等に通わせていない家庭の調査を行ってもらいたい。

【事務局】

現在、民生児童委員と市長が愛着形成について懇談している。

健康づくり推進課では乳幼児健診等の時期になると保健師が保護者に電話を掛け直接、

会話しながら健診へのお誘い、育児の心配ごとの相談を受け、保護者との会話の中で変わったことがないかなど、異常が読み取れるような仕組みを実践している。

今回のニーズ調査には取り入れられないが、保健師の業務の中で少し変わったケースがあるとすれば関係する機関等と協力することでそれら家庭には対応したい。

【委員】

第一期計画の実施状況がどうなっているのか把握し、次期計画を立てることが重要である。現状を把握したうえで、廃止、縮小する事業、継続する事業を検討しても良いだろう。

また、保育料が第3子から無料であるため、未満児から預け続けることで同じ保育園を利用できるという話が地域でされている。実際に居住地でない地区の保育園に通わせている家庭があるという。

1子目の子どもの保護者は入園手続きなど不明なことが多くあるため、地区に偏りがないうような何か工夫ができればありがたい。

虐待の件について、保育園、小学校の段階で気づくこともあると思うが、その場合どのような対応を取っているか。相談する窓口はあるか。

また、国際化により外国の方の保護者が増えており、日本語でのコミュニケーションが取れないなど非常に苦労して子育てをしていると聞いている。そのようなことも参考にしていただきたい。

【事務局】

3歳未満児、岩村田地区では保育を希望する方が増えているのが実情である。この計画に関係なく、対策は講じていきたいと考えている。

虐待については、佐久市要保護児童対策地域協議会には児童相談所など関係する機関で協議会を構成している。それら関係機関とも連携を図り対応したい。

【委員】

支援計画の基本目標2番、多様な子育て支援サービスなど非常に重要なことが書かれている、保育園等については非常に深く話し合うことができていると感じている。

子どもの居場所づくりについては、小学生を対象とした児童館運営である、これは学校教育課である方が良いと思う。

児童館建設事業についても学校教育課が大きくかかわってくると考える。

大きな子育てとして教育委員会、学校教育課も含めて連携を取るべきである。

【事務局】

教育委員会等には児童館の運営的なことも含め教育委員会と連携を図るよう話し合っている。教育委員会とは別途、連携を進めていく事でご理解いただきたい。

【委員】

立場的には良く分かるが、議論する場はこの部会であると考え、ここの組織の一員として学校教育課を含めないと、子育て支援課との意見のギャップや一致点が見えづらいし言いたいことがつながらず、非常に大事な部会である。

【事務局】

教育委員会としての意見も聞くため、事務局へ教育委員会担当課を加えるよう対応したい。

【委員】

よろしく願いしたい。

【委員】

子育てにおいて、子どもたちの生活能力が非常に落ちていると感じる。そこをどこがフォローするか考えると学校教育では無理であると思う。

そうなると児童館の役割が非常に大きく、学校との連携をしっかりと取らないと生きた育て方ができないと思っている。

事務局へ教育委員会を加えていただきたい。

【委員】

計画策定にあたっては、第一期計画の評価、及び分析を行い、第二期計画のニーズ調査に生かし、より生きた調査を行っていただきたい。

【事務局】

次回、会議はニーズ調査に関する件について、10月頃を目途に開催する予定である。よろしく願いしたい。

(2) その他

6 閉 会